

7 国土交通分野の気候変動への適応策

地球温暖化に伴う気候変動の影響に対処するため、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和」だけではなく、すでに現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して「適応」を進めることが求められています。

2021年10月、我が国全体の気候変動適応策の強化を図るため、気候変動適応法に基づく「気候変動適応計画」が改定されました。同計画においては、以下の7つの基本戦略の下、関係府省庁が緊密に連携して気候変動適応策を推進することとしています。

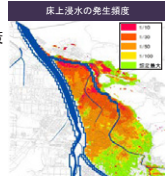
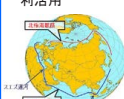
- ①あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
- ②科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
- ③我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
- ④地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
- ⑤国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する
- ⑥開発途上国の適応能力の向上に貢献する
- ⑦関係行政機関の緊密な連携協力体制を確保する

国土の保全をはじめ多様な分野を所管し、安全・安心な国土・地域づくりを担う国土交通省においては、省内環境施策を網羅的に取りまとめた「国土交通省環境行動計画（2021年10月改訂）」に「気候危機に対する気候変動適応社会の実現に向けた適応策の推進」との柱を立て、自然災害、水資源・水環境、国民生活・都市生活等の分野や、科学的知見の充実及び活用に関する様々な施策の着実な実施に努めているところです。

●国土交通省気候変動適応計画（分野別施策の概要）

気候変動により懸念される国土交通分野への影響

- （自然災害） 水害頻発、極めて大規模な水害発生、土砂災害の発生頻度増加、港湾や海岸への深刻な影響
 （水資源・水環境） 渇水被害のさらなる発生、水質の変化
 （国民生活、産業活動ほか） 交通インフラのリスク増大、都市域の大幅な気温上昇、風水害による物流・観光への影響 ほか

自然災害分野		水資源・水環境分野	
○水害 - 比較的发生頻度の高い外力に対し、施設により災害の発生を防止 - 施設の能力を上回る外力に対し、施策を総動員して、できる限り被害を軽減 - 災害リスクの評価・災害リスク情報の共有 - 比較的高い災害リスクの外力に対する防災対策 - 施設の着実な整備・既存施設の機能向上 - できるだけ手戻りのない施設の設計 等 - 施設の能力を上回る外力に対する減災対策 - 施設の運用、構造、整備手順等の工夫 - まちづくり・地域づくりと連携した浸水軽減対策 - 避難、応急活動、事業継続等のための備え  【きめ細かい災害リスク情報の選別判断、まちづくり等への活用】		○水資源 既存施設の徹底活用、雨水・再生水の利用、危機的な渇水時の被害を最小とするための対策 等 ○水環境 モニタリングや将来予測に関する調査研究、水質改善対策	
○土砂災害 - 土砂災害の発生頻度の増加への対策、深層崩壊への対策 - リードタイムが短い土砂災害への警戒避難 - 災害リスクを考慮した土地利用、住まい方 等		国民生活・都市生活分野 ○交通インフラ （鉄道）地下駅等の浸水対策 （港湾）事業継続計画（港湾BCP）に基づく訓練 （海上交通）海域監視体制の強化対策等 （空港）空港機能確保のための対策検討等 （道路）安全性・信頼性の高い道路網の整備、無電柱化等の推進、自転車の活用等 （物流）物流BCP、支援物資の輸送・保管協定等に係る高度化、鉄道貨物輸送における輸送障害対策  【地下駅の止水板による浸水対策】	
○高潮・高波等 - 港湾・港湾における海象のモニタリングとその定期的な評価 - 防護水準を超えた超過外力への対策 「フェーズ別高潮対応計画」の策定・実行 等 - 海岸 - 災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策 - 進行する海岸侵食への対応の強化 等		○ヒートアイランド - 地表面被覆の改善（民有地や公共空間等における緑化の推進、都市公園整備、下水処理水活用等） - 人排熱の低減（住宅・建築物の省エネ化、低公害車の普及拡大、自転車交通の役割拡大、下水熱の利用促進等）  【民有地の緑化】	
産業・経済活動分野 - 北極海航路の利活用 - 外国人旅行者への情報発信、風評被害対策 		基礎的取組 ○普及啓発・情報提供 - 防災、気候変動に関する知識の普及啓発 - 地理空間情報の提供 等 ○観測・調査研究・技術開発 - 気象や海面水位、国土の観測・監視 - 気候変動の予測、雪氷環境変動傾向の解明 等 - 増大する外力が洪水・内水対策に及ぼす影響 ○国際貢献 - 防災分野における我が国の技術・知見の海外への提供 - 国際的な観測監視、研究への参画 等	

出典：国土交通省